

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.160

2007.12.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23<sup>rd</sup> Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand

E-Mail : [iguchi@mx1.nisiq.net](mailto:iguchi@mx1.nisiq.net)

(注 : mx1 の「1」は数字です。)

[iguchi@loxinfo.co.th](mailto:iguchi@loxinfo.co.th)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I J A P A N

〒150-0001 渋谷区神宮前4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 地図

[http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/S&I-Japan-New-Map\(Nov-2007\).pdf](http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/S&I-Japan-New-Map(Nov-2007).pdf)

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp) (担当 : 矢守 章子)

<http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを12月25日付けで更新しました。

(有限会社 S & I J A P A N 移転のお知らせ)

下記住所(最寄駅: 千代田線表参道駅)に移転を致しました。



(年末年始の休暇のお知らせ)

弊所は、12月28日から1月3日まで年末年始休暇となります。ファックス、メールは通常通りですので、ご迷惑をお掛けしますが、宜しくお取り計らいください。

(前号のニュースの中で翻訳が間違っていましたので、修正及びお詫びいたします。)

～タイの強制実施権政策を経済学者の Joseph Stiglitz 氏が評価～

Institute of Directors Association と The Nation の主催で開催されたセミナーにおいて、経済学者の Joseph Stiglitz 氏は最近の医薬品特許は貧困層を無視したものであると、タイ政府のエイズやその他の深刻な疾患の治療薬に対する強制実施権行使を評価した。

(2007年11月1日、タイネーション)

先月分掲載の上記記事につきまして、「最近の医薬品特許は貧困層を無視したものである」の部分を「医薬品特許に関する最近の国際的な取り決めは貧困層の利益となっていない」と訂正させていただきます。ご迷惑をお掛けし申し訳ございませんでした。

～編集者より～

12月23日タイ総選挙が行なわれた。ようやく軍事暫定政権に終止符が打たれ、民政に移行することとなる。しかしながら、旧タクシン支持勢力が第一党となったものの、過半数に達せず、連立政権を模索することとなる。選挙後30日以内に、議会招集され、新内閣が発足するのが2月頃になると見込まれ、様々な政策課題が検討されるのは、やはり3月頃と思われる。暫く政治的空白が続きそうである。さらに混迷を深める要素としてタクシン氏の動向である。本人は4月帰国を希望しているらしいが、依然、反タクシンの軍部との軋轢があり、どのように収束されるかは、予断を許さない状況である。再び軍部が動き出すという情報も飛び交っているため、首都バンコクで年末年始を過ごすことは避けたいと思う。

今年も残りわずかとなり、電飾で飾られたビルも国王誕生日(12月5日)をピークに次第に電飾が片付けられて来ている。クリスマスショッピングは、昨年比で盛況であるように感じる。景気が良くなってきたのか、それとも昨年はクーデター騒ぎがあったため、クリスマス気分が盛り上がらなかった反動で、今年は総選挙が無事に終了したことへの庶民の安堵感からか、どこのデパートも買い物客で一杯である。消費者物価指数には表れないのかもしれないが、やたらと諸物価が上がって来ているのを感じている。市場の果物やホテル宿泊費など、昨年の2倍や3倍の高騰をしているようである。さらに、今月から一部高速道路代が30%程度値上がりした。来年の政治状況と共に経済の先行き不透明感が増している。

今年一年を振り返ってみると、大きな事件は、二国間の経済連携協定、特に日タイの経済連携協定の発効、日インドネシア経済連携協定の締結、日ASEAN経済連携協定の大筋合意であろう。特に日タイの協定は、最後まで微生物に係る知的財産問題が採り上げられていたことに是非我々は、注目したいものである。その他、この暫定政権下で特許法改正案、商標法改正案、著作権法改正案、営業秘密法改正案などが公聴会で議論され、決して改革

の手を緩めなかったことは、大いにタイ政府を評価したいものである。

1 1月上旬にベトナム、マレーシアと調査団と共に知的財産関連機関を見て廻った。恐らく調査結果は、主催された調査団から報告が出てくると思うが、以下は私個人の印象として述べてみる。ベトナム政府幹部の強い自信に満ちた言葉や、マレーシア政府幹部の威圧感のある発言を聞いてみて、タイという国の政府役人は全くその対極に居るということを感じ取った次第である。自信の無さと、もどかしさを感じる国である。行政官の質という観点で言うと、東南アジアでは最低の部類に属するのではなかろうか。事実、他の東南アジア諸国から見れば、一番日本政府の手を焼かせるのが、このタイという国であろう。「決定が遅い」「何を説明しているか分からない」「理解して発言していないんじゃないか。」「個人の発言と組織の発言が混ざっている」「サインすると言ったのだが、全然上司の了解をとっていなかった」等など、日本政府の交渉担当者あるいは民間企業の契約担当者から聞こえてくるタイの役人像である。私もこれに対して反論する気は毛頭無い。が、別の何かを感じ取ってほしいと思っている。

私が持っている評価基準に、「恥の文化のある国は、進化発展する」というのがある。このタイという国は、当にこれに該当する。速度は遅いものの、ゆっくりと進化して行く、これもお国柄なのであろう。例えば、私の仕事の範疇に入ってしまうが、裁判所判決にしてもそうである。彼らは少しずつではあるが、判決公報を外部公開するようになってきた。これによって、当然、外部から非難を浴びる。私も大いに公然と非難している判決もある。でも、彼らは反省し前進を繰り返すということをいつも行なう。この行動規範の一点が、他の東南アジア諸国とは違うところであり、私が最も拠り所としている点でもある。他の東南アジアの国々の不透明感に比べタイの判決は一段と透明感がある。もう一つの分かり易い例が、スワンナプール国際空港である。当時の建設スケジュールは目茶目茶であったし、開港後の不便さや欠陥は、利用客や航空会社から一斉に非難を浴びてきた。その一つ一つが「ちょっと考えれば分かるような」単純な設計ミスや工事ミスである。しかしながら、それでも少しずつ修繕や改善を繰り返す。今ではようやく完成後1年にして、東南アジアの中でも立派な空港になっている。計画性が無いといえ、それまでかもしれないが、日本の評価基準から見れば、明らかに劣等生に属するのだろうが、日本の評価基準に疑問を持っている私にはそうは見えない。反省があるところと、その素直さや生真面目さに彼らの良さを感じている。現代日本社会とは、この一点が違うところなのだ。タイ在住10年を超えているが、未だに学ぶモノが多い。来年はどのような年になるのか、今から楽しみにしている。

今年も本稿をご愛読戴きありがとうございました。皆様方も、是非、良いお年をお迎えください。来年も良い紙面作りに邁進したいと思います。

～タイで Community Forest Bill が議会通過～

長い間待ち望まれていた Community Forest Bill が昨日 7 時間に渡る議論の末、賛成 57 票、反対 2 票、棄権 1 で国民立法議会 (National Legislative Assembly) を通過した。この法案は森林共同体に共同体の周りの森林地帯の保護と管理を認めるものである。しかし活動

家らはこの法案は実際に森林の居住者の利益にはならないと落胆を表明している。昨日議論の対象となったのは保護森林を管理・使用できる共同体の資格についての 25 条の規定と、共同体の権利についての 34 条の規定である。法案では共同体の資格を森林の原住民（法案が公布される 10 年前から森林に居住している者）に制限しており、国中の保護森林の周りに点在する 2 万もの共同体を除外している。天然資源環境省の Petipong Pungpong na Ayuthaya 前次官は天然資源を管理する権利は地元共同体にあるべきだが、徐々に進めるべきだと述べている。

(2007 年 11 月 22 日、バンコクポスト)

～タイの強制実施権行使への Abbott 社の対抗措置に米法律家が警告。Novartis 社はジェネリック医薬品拡大中止を条件に抗がん剤の無料提供を提案～

タイ政府の医薬品特許に対する強制実施権行使に対抗し、米国大手製薬会社の Abbott Laboratories 社が耐熱性抗レトロウイルス薬のタイ食品医薬品局への登録を取り消した問題について、米国 Northeastern 大学の法律担当教授である Brook Baker 氏は昨日行われた強制実施権に関するセミナーで、この行為は事業競争法第 25 条及び 28 条に違反していると指摘し、タイ政府に対し法的措置を講ずるよう促した。(訳注：タイ事業競争法 <http://www.s-i-asia.com/competition-law-in-JPN.htm>) 同じく強制実施権の問題についてタイ保健省の Mongkol na Songkhla 大臣は、Novartis 社が、タイがジェネリック医薬品プログラム拡大を中止することを条件に抗がん剤 Imatinib を無料で提供するという提案を行ったと述べた。同大臣は同社が条件並びに量及び期間の制限なく無料提供を提案したと述べ、この提案が実現すれば、タイ政府は universal health scheme を通じていくらかでもこの薬を供給することができるかと語っている。Imatinib は現在患者一人当たり一月 10 万バーツ (2,950 ドル) 相当の費用がかかっている。

(2007 年 11 月 22 日、バンコクポスト・タイネーション)

～タイの保健及び消費者問題の活動家らが製薬業界の減税を求める新聞広告に抗議～

Pharmaceutical Research and Manufacturers Association(PRreMA)が一昨日地元新聞 7 紙に「Stop Taxing Medicine」という全面広告を掲載したのに対し、保健及び消費者問題の活動家らがこの広告は高額な医薬品が不適切な法規によるものであるという間違った印象を与えようとしており、自分たちが得ている利益については言及しておらず、半分しか真実が語られていないと批判した。

(2007 年 11 月 24 日、バンコクポスト)

～タイ警察が著作権侵害行為を黙認するため金銭を受け取っているとタイ経済警察チーフが告発～

タイ警察 Economic and Technological Crime Suppression Division(Ecotec)の maj-general Wisut Wanichbutr チーフは、Ecotec のチームが 10 万点以上の海賊版ディスクを今週初め押収した際、バンコク警察の第 6 部門がクロントム地区の著作権侵害行為を黙認するため毎月 4,000 万バーツを受け取っていると申し立てた。この発言について Seripisut Temiyavej police chief general は Wisut 氏はこの発言について責任を取ることになるだろ

うと述べている。Seripisut氏は芸能人や映画会社がこの地域で蔓延している著作権侵害への取り組みに怠慢であると第6部門を非難する声明を掲載したメディアもトラブルに巻き込まれるだろうと語っている。同氏はまた映画製作者の中にはだまって海賊版コピー製造を放置し、逮捕や押収に通じる内密の情報を与えることで報酬を得ている者もいると批判し、多くの場合製作者は弁護士に委任し、著作権侵害者を脅してキックバックを要求し問題を解決しているとした上で、彼ら（芸能人）の言うことをあまり気にするな、彼らと私のどちらが誠実で正直が比べてみようとした。Wisut氏は調査についてはノーコメントで、第6部門を中傷するような発言はしていないと述べている。Wisut氏は同氏が第6部門の担当官を提訴できるような発言をしたかどうか確認するために9チャンネルの番組を再放送すべきだと語り、テレビ番組における発言が最適に述べており、同氏は警察官を中傷していないと話している。

(2007年11月24日、タイネーション)

～タイ製薬業界の減税を求める広告に対し政府医薬品局が反論～

Pharmaceutical Research and Manufacturers Association of Thailand (Prema)が昨日医薬品への減税を求める新聞広告を掲載したのに対し、タイ政府医薬品局の Vichai Chokewiwat 理事長は税金が廃止されれば政府は財源を失い、universal health scheme の対象者 4,800 万人に対する国民医療保障への資金が不十分になるとコメントした。国民医療保障庁にはこの対象者向けに 1 億バーツの予算が割り当てられている。医薬品に対する税金が撤廃されればタイ政府は 36 億から 45 億バーツの財源を失うことになる。Prema の Teera Chakajnarodom 理事長は価格の 18%の税金が医薬品の価格が高い原因となっており、税金がなくなれば医薬品は少なくとも 10%安くなると述べている。これに対し Vichai氏は医薬品が高いのは製薬会社が多額の宣伝費用をかけているからであり、税金がなくなっても医薬品が安くなるという保証はなく、製薬会社は研究開発に費用がかかることを理由に値上げせざるを得ないと主張するだろうと語った。

(2007年11月24日、タイネーション)

～タイ政府医薬品局の医薬品特別購買方式を5年延長するよう保健相が政府に要請～

Mongkol na Songkhla 保健相はタイ政府医薬品局 (GPO) を政府機関の新購買方式の適用除外とし、医薬品特別購買方式をあと 5 年延長するよう政府に求めた。新購買方式が適用されれば、GPO などいくつかの機関が享受してきた特別購買方式が全廃され、自由競争が進められる。同大臣は GPO では民間の製薬会社が製造しない需要の少ない医薬品を製造するのにコストがかかる他、強制実施権行使の対象となる医薬品を無料で製造しなければならない上、被災者に無料で医薬品を提供するなど民間製薬会社があまり行わない活動も行っていると主張している。一方 Thai Industry Federation の傘下にある Pharmaceutical Industry Club の Chernporn Tengamnuay チェアマンは、財務省は GPO の独占を止めさせるよう強く求めるべきだと語る。同氏は民間企業の医薬品のほうが GPO のものより安価であり、自由競争により医薬品の価格が上昇するということはないと語っている。

(2007年11月25日、タイネーション)

～タイ政府医薬品局がエイズ治療薬の調合変更を検討～

タイ政府医薬品（GPO）はエイズ治療の旧薬に HIV ウィルスが耐性を持っていることを発見したため調合の変更を検討していると発表した。GPO では Lamivudine、Stavudine、Nevirapine から成る抗エイズ薬 GPO-VIR を製造し、2004 年からエイズ治療の基本薬としてタイで使用してきたが、タイ保健省では GPO-VIR を服用している患者 10 万人のうち 1 万人から 2 万人が激しい嘔吐や皮膚のただれと言った副作用に苦しんでいると見ている。GPO-VIR の構成物質のうち nevirapine を efavirenz に変えれば、副作用は減るものと見られている。しかし調合を変更すると薬剤費用が患者一人当たり一月 1,090 バーツから 1,200 バーツに値上がりするものと保健省では見ており、決定する前に費用対効果について検討する必要がある。これに対し Aids Access Foundation では efavirenz の値段は以前一錠 1,500 バーツしたが、保健省が強制実施権を行使してから 596 バーツまで値下がりしていると指摘している。

（2007 年 11 月 27 日、タイネーション）

～タイの主要政党が日本やその他の国との FTA は見直しの必要があると宣言～

タイの主要政党である民主党と Matchimathipataya 党は昨日、日本及びその他の国との FTA は見直しの必要があると宣言した。日タイ経済連携協定（JTEPA）は先月発効されたが、国民立法議会での審議を回避したことに憲法違反であるとの批判が市民団体などから出ていた。

（2007 年 12 月 3 日、バンコクポスト）

～タイの医薬品特許に対する強制実施権行使政策が再び脚光を浴びることになると米の法律学者が予測～

タイで新政権が米国や EU と貿易交渉をスタートするのに合わせ、医薬品特許に対する強制実施権行使政策が再び脚光を浴びることになるとボストン大学ロースクール名誉教授であり、Centre for the Rule of Law のチェアマンを務める Ronald Cass 氏は予測している。

（2007 年 12 月 4 日、バンコクポスト）

～タイ食品医薬品局がインターネットで販売されている偽造薬について警告～

タイ食品医薬品局の Siritwat Thiptaradol 局長は昨日 FDA 創立 33 年を記念したセミナーで、インターネットで販売されている医薬品はほとんどが偽物で、危険物質又は効果のない物質が含まれており、命に関わることもあると消費者に購入を止めるよう警告した。オンライン販売されている偽造薬のほとんどは ED、糖尿病、高血圧、麻痺、パーキンソン病の治療薬である。40 年前に施行された現行法ではオンライン販売を管理できず、偽造薬の取り締まりに充分ではない。食品医薬品局では、偽造薬の製造者と販売者への罰則強化のため、現在食品医薬品関連法の見直しを行っている。現行法で定められた罰金は 5,000 バーツで、これでは法律を遵守させる効果はないと Siritwat Thiptaradol 局長は語っている。食品医薬品局の報告によれば今年 8,400 万近くの偽造薬が押収されており、このほとんどが外国からの密輸品であったということである。

（2007 年 12 月 12 日、バンコクポスト）

～タイは特許薬にお金を出す余裕はあるはずだとコロンビア大学教授が指摘～  
国連事務総長の特別アドバイザーでコロンビア大学の保健政策管理担当教授の **Jeffrey Sachs** 氏は、タイは GNP が 3,000US ドルと中所得レベルの国家であり、富裕国と同額でなくとも、特許薬にお金を出す余裕はあるはずだと指摘した。

(2007年12月17日、バンコクポスト)

～中国第二のパソコンメーカーとマイクロソフトがWindowsのプレインストールに合意～  
マイクロソフト社と中国第二位のパソコンメーカーである **Founder Technology Group Corp** は、同社の製造する個人用コンピュータのほぼ全てと業務用コンピュータの 40%に **Windows** をプレインストールすることで合意した。これは昨年国内で使用されたソフトウェアの 82%が海賊版であったという中国の現状打開を目的としたものである。3月には中国最大のパソコンメーカーである **Lenovo Group** が自社のコンピュータにマイクロソフトのツールバーとウェブ検索ソフトをプレインストールすることに合意している。**Founder** 社も2年後までに **Windows** が装備されたパソコンに **Windows Live system** をプレインストールする予定であると発表している。このシステムは E メール、インスタントメッセージ、ブログ、フォトシェアなどの機能が搭載されている。マイクロソフトの検索サービス **Live Search** が搭載されたパッケージは中国で優勢な検索エンジン **Baidu.com** や **Google** に対抗可能である。**Lenovo** 社も **Windows Live** をノートパソコンとデスクトップパソコンにプレインストールすることに合意している。

(2007年11月8日、バンコクポスト)